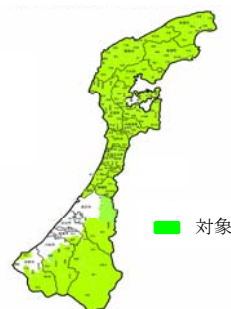


I 中山間地域等直接支払制度第3期対策の概要

中山間地域等直接支払制度とは

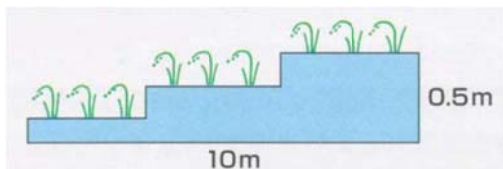
中山間地域等において、管理する法面が広い、小区画など、生産条件等が不利な農地で営農を行う農業者等に対し、平地との生産条件の格差を補填し、農地の維持と多面的機能（洪水防止や水源かん養）の確保を図る制度です。



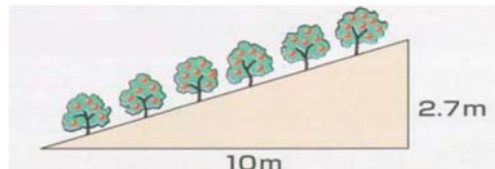
交付金の単価と傾斜区分

農振農用地区域内で条件不利の傾斜基準等を満たし、共同取組活動が行われる農用地が合計1ha以上あれば協定締結できます。

① 急傾斜

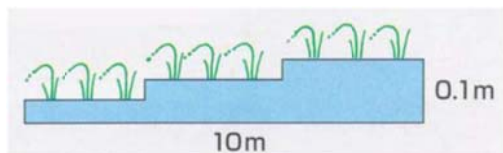


水田 1/20 21,000 円/10a

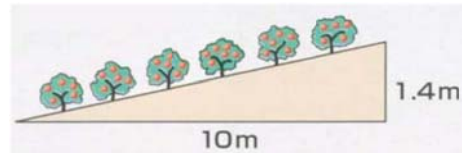


畑 15度(1/3.7) 11,500 円/10a

② 緩傾斜



水田 1/100 8,000 円/10a



畑 8度(1/7.1) 3,500 円/10a

※上記の単価は満額

活動内容

□ 基礎活動（8割単価交付要件）

- ◇ 農地(畦、法面含む)、農道、水路の適切な管理
- ◇ 周辺林地下草刈り、景観作物作付等の実施

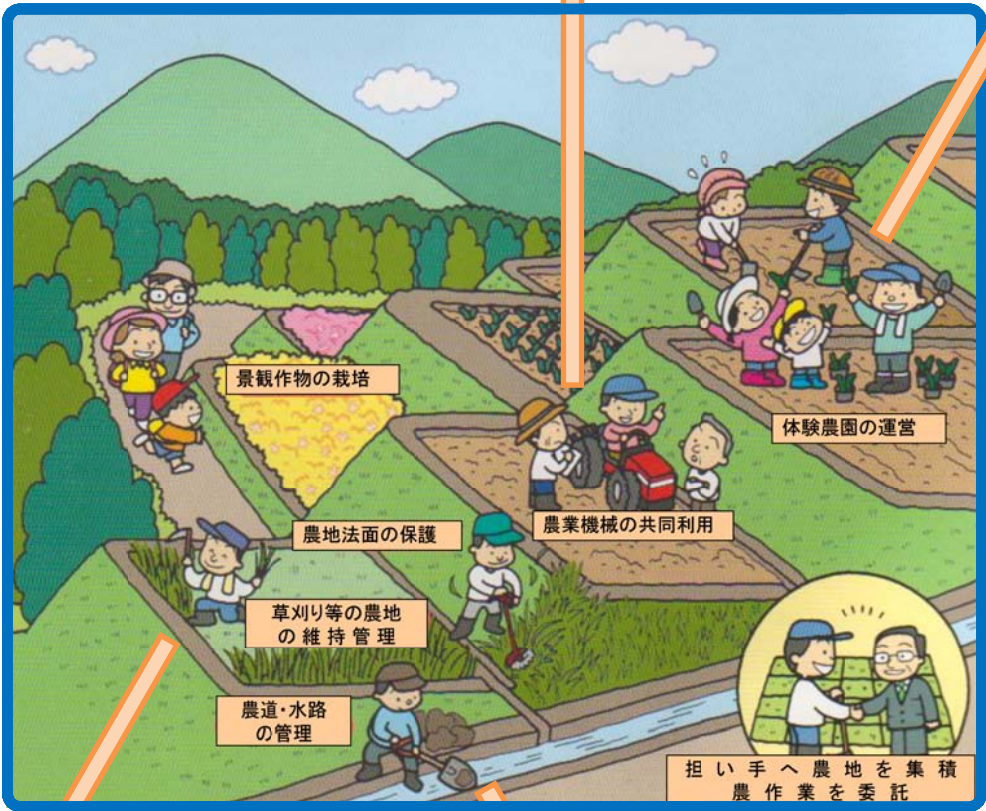


□ 体制整備活動（満額単価交付要件）

- ◇ A~Cの要件から1つ以上を選択して実施
 - A要件（次のうち2つ以上を選択）
 - ・協定農用地の拡大
 - ・農作業の共同化
 - ・地場産農産物等の加工販売
 - ・農業生産条件の強化
 - ・認定農業者の育成
 - ・新規就農者・多様な担い手の確保
 - ・担い手への農地集積・農作業受託
 - B要件（次のうち1つ以上を選択）
 - ・集落営農組織の育成
 - ・担い手集積化
 - C要件
 - ・集团的かつ持続可能な体制整備確立

交付金の用途

農業生産活動の継続に資するもの（共同活動日当、資材費、共同利用機械購入の積立金など）



問い合わせ先：最寄りの市町窓口、県農林総合事務所または農業政策課中山間地域振興室 076-225-1660